

産業廃棄物税収充当事業一覧 (H17～H22)

(単位：千円)

目的	番号	事業名〔実施課〕	事業期間	産廃税充当額 (H17～H22)	事業概要	成果
排出抑制	①	園芸用プラスチック総合対策費〔農産園芸〕	H17～ H19	3,600	生分解性マルチの農業者へのモデル的な導入	生分解性マルチの購入経費が通常マルチより割高であるため、農家への普及が出来なかった。〇t
	②	ゴミゼロながさぎ環境産業支援事業〔未環課〕	H19～ H22	66,715	県内排出事業者等による産廃の排出抑制・リサイクルの促進に資する施設・設備の整備に対する補助	5事業を支援し、廃砂24t、魚骨等5t、廃石膏等6t、1t、廃プラスチック類150t、計840tの排出削減・リサイクル (H20までの支援事業4件のH21実績)
リサイクルの促進	①	建設発生木材リサイクル資材研究開発〔技術情報〕	H17～ H18	21,759	県内で発生する廃木材を利用した県内で生産可能な建設資材の研究開発及びリサイクル建設資材の認定基準の検討及び作成	壁面緑化工法を開発し、県リサイクル工法に認定H20は865tの木チップと再生石膏により面積11,712㎡を施工
	②	産業廃棄物リサイクル研究開発事業〔廃対課〕	H17～ H18	4,270	IT産業から排出される産業廃棄物の廃シリカガラスを利用した光触媒の量産プロセスの構築	実証試験中 〇t
	③	産業廃棄物リサイクル研究開発事業〔RPF〕〔廃対課〕	H17～ H18	1,961	繊維くずを原料とした固形燃料RPFについて、地元企業との連携による活用システムの構築	モデル事業で55tの繊維くずをRPF化に成功現在排出事業者10社ほどの繊維くずをRPF化し、3子製紙で燃料として使用されている。
	④	産業廃棄物リサイクル研究開発事業〔BDF〕〔廃対課〕	H18～ H19	2,498	主に事業所から排出される廃食用油を利用した軽油代替燃料BDFの活用システムの構築	実証試験結果良好、H21に県補助(+Eコ)の廃食用油をBDF化
	⑤	新産業ビジネス化支援事業〔新産業創造〕	H19～ H22	5,000	「長崎県新産業創造構想」を推進するため、県内中小企業を中核とした企業間連携、産学官連携グループの事業拡大や新分野への進出支援	廃石膏ボードを原料とした凝集剤を開発(株真人)H20に2,500tの廃石膏ボードをリサイクル製品
	⑥	研究開発ビジネス化一貫支援事業〔科振課〕	H19～ H21	43,835	産学官連携によるプロジェクトマの創出から実用化・事業化まで、一貫した支援による長崎発のインリワン技術の創出・事業化	移動式ウエハ表面処理装置を開発H21は12tのシリコンウエハを再生処理
	⑦	リサイクル製品活用促進事業〔未環課〕	H19～ H22	5,609	リサイクル製品認定制度の創設及び認定製品等の県事業における率先利用並びに県民への普及促進	H20に制度創設、H22認定件数142件H21認定件数：29件 (H20にリサイクル製品等の原料となった再生資源量：412千t)
	⑧	ゴミゼロながさぎ環境産業支援事業〔未環課〕※再掲	H19～ H22	66,715 (再掲)	県内排出事業者等による産廃の排出抑制・リサイクルの促進に資する施設・設備の整備に対する補助	再掲
	⑨	堆肥広域流通モデル事業〔畜産課〕	H20～ H22	85,859	耕種農家のニーズに即した堆肥の生産や運搬・散布サービスを行う堆肥ヘルパー組織の育成及び堆肥の広域的な流通や利活用の促進	H20：9団体、H21「6団体へ堆肥運搬施設等の整備を支援し、H21は2,370tの滞留堆肥を解消

目的	番号	事業名〔実施課〕	事業 期間	産廃税 充当額 (H17～H22)	事業概要	成果																																							
リサイクルの促進	⑩	余熱利用型BDF製造装置の開発〔科振課〕	H20 ～ H22	16,171	旅館ホテル業から排出される廃食用油の温泉熱を利用したBDF製造利用システムの構築	H20にBDF製造装置を開発し、H21に実用化 H21は1,800L(1.62t)の廃食用油から1,560L (1.4t)のBDFを製造																																							
	⑪	代替骨材実用化研究事業〔建設企画〕	H20 ～ H21	15,650	コンクリート用の代替骨材として、火力発電所から排出される石炭灰活用を実用化・普及促進させるための産学官連携による共同研究	H21に実証試験終了、H22から実用化を図る。0t																																							
	⑫	エコフィード利活用促進事業〔畜産課〕	H21 ～ H23	14,767	食品製造業から排出される食品残さの畜産飼料化による循環型社会構築の推進及び畜産農家における飼料費の低減	H21に2事業主体に飼料化設備の整備を支援し、545tの食品残渣を堆肥化																																							
	⑬	溶融スラグを用いた多孔質材料の開発〔科振課〕	H21 ～ H21	2,000	下水汚泥由来等の溶融スラグを原料とした軽量多孔質材料の開発	実証試験中 0t																																							
	⑭	溶融スラグ・廃ガラス等を活用した吸着材の開発〔科振課〕	H21 ～ H22	5,000	溶融スラグ、廃ガラス等を高圧下で混合してできる生成物(トバモライド、ゼオライト)を吸着材として活用するための研究開発	実証試験中 0t																																							
	⑮	BDF普及促進事業〔科振課〕	H22 ～ H23	6,105	県内におけるバイオディーゼル燃料製造事業の適正化と普及促進を目的とする研究会を組織するとともに、長崎県版のBDF普及促進マニュアルを策定する。	研修会を設置し、県内において推計で食用油323,067L(290,760t)から314,440L(282.996t)のBDFを製造																																							
	①	トラックスケール設置助成事業〔未環課〕	H17 ～ H19	27,642	産業廃棄物の焼却施設又は最終処分場の設置している産業廃棄物処理業者に対するトラックスケールの設置経費補助	(不法投棄の現状) <table><tr><th>年度</th><th>H16</th><th>H17</th><th>H18</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th></tr><tr><td>発見件数①</td><td>528</td><td>428</td><td>435</td><td>401</td><td>424</td><td>480</td><td>515</td></tr><tr><td>撤去件数②</td><td>363</td><td>270</td><td>266</td><td>261</td><td>293</td><td>389</td><td>480</td></tr><tr><td>投棄量(m³)</td><td>13,250</td><td>9,143</td><td>5,666</td><td>6,973</td><td>4,711</td><td>2,954</td><td>4,119</td></tr><tr><td>撤去率(%)②/①</td><td>68.8</td><td>63.1</td><td>61.1</td><td>65.1</td><td>69.1</td><td>81.0</td><td>93.2</td></tr></table>	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	発見件数①	528	428	435	401	424	480	515	撤去件数②	363	270	266	261	293	389	480	投棄量(m³)	13,250	9,143	5,666	6,973	4,711	2,954	4,119	撤去率(%)②/①	68.8	63.1	61.1	65.1	69.1	81.0
年度	H16	H17	H18	H19	H20		H21	H22																																					
発見件数①	528	428	435	401	424		480	515																																					
撤去件数②	363	270	266	261	293		389	480																																					
投棄量(m³)	13,250	9,143	5,666	6,973	4,711		2,954	4,119																																					
撤去率(%)②/①	68.8	63.1	61.1	65.1	69.1		81.0	93.2																																					
適正処理の推進	②	不法投棄監視等強化事業〔廃対課〕	H17 ～ H21	30,505	不法投棄監視のための夜間パトロールの民間警備会社への委託																																								
	③	ゴミゼロながさき推進事業(効果検証)〔未環課〕	H18 ～ H23	7,207	産業廃棄物の排出・処理の状況について実態を把握するための調査、長崎県産業廃棄物処理計画の進行管理及び産業廃棄物税の効果検証																																								
	④	産業廃棄物排出事業者研修会〔廃棄物対策課〕	H18 ～ H23	4,055	産業廃棄物の排出事業者等に対する適正処理などに関する研修会の開催																																								
	⑤	最終処分場硫化水素ガス低減研究事業〔廃対課〕	H19 ～ H20	4,457	最終処分場における硫化水素ガスや硫化物を含んだ浸出水の発生を防止する手法の開発と本県で実践可能な対策法の提示																																								
	⑥	不法投棄監視に係るNPO等との協働事業〔廃対課〕	H19 ～ H21	3,208	不法投棄に対する監視の目を増やし、不法投棄の未然防止及び不法投棄物発見に係る県への情報提供の増加を図るためのNPO等の協働事業																																								
	⑦	廃棄物不適正処理監視事業〔廃対課〕	H20 ～ H22	92,200	産業廃棄物処理業者等に対する立入検査体制を強化するため、保健所に配置している産業廃棄物適正処理推進指導員の10名増員配置																																								
			合計 (22事業(再掲除く))	470,073		排出量削減量及び再資源化量：422千t/年間(リサイクル製品分を除くと：9,750t) ※H21時点で実証試験中の4事業及び事業打ち切りの生分解マルチを除く。																																							

(単位:千円)												
No.	事業区分	事業名	事業概要	事業実施年度 (16年度)	事業費(千円)			事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
					国・県・市町村	国・県・市町村	国・県・市町村					
1	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	水環境保全推進費(環境基準等監視機器整備事業費)	○リサイクル資材の安全性確認のための有害物質等の検査分析機器 ・PTガスクロマトグラフ質量分析計リース料	5,029	5,029	5,029	0	5,029	5,029	5,029	5,029	5,029
2	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	水環境保全推進費(環境基準等監視機器整備事業費)	○産業廃棄物処理施設監理調査、リサイクル製品の安全確認、公共用水域の環境基準監視等のため実施する親水性有害有機化学物質の検査分析機器(親水性有機化学物質分析装置)の整備	5,040	5,040	5,040	0	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040
3	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	リサイクル総合研究センター推進費	○リサイクル実用化のためのリサイクル技術と社会システムの研究開発 ・共同研究プロジェクト(原則3年を限度)	51,797	6,800	6,800	44,997	61,960	61,960	61,960	61,960	61,960
4	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	産業リサイクル施設整備費	○産業廃棄物の再資源化施設整備に対する補助 補助率: 1/3、補助額: 30,000千円以内(2件)	54,365	54,365	54,365	0	54,365	54,365	54,365	54,365	54,365
5	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	リサイクル製品活用促進費	○リサイクル製品認定制度の運用及びリサイクル製品の普及促進 ・制度運用 ・リサイクル製品の普及促進	7,310	7,310	7,310	0	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310
6	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	炭素繊維リサイクル推進費	○再生炭素繊維の用途開発に向けた産学官共同研究等に要する経費	28,782	28,782	28,782	0	41,382	41,382	41,382	41,382	29,597
6	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	廃棄物情報管理・提供システム運営費	○廃棄物情報管理・提供システムの管理・運営 ・産業廃棄物実態報告データ整備業務の委託(帳票の印刷・発送、データ入力) ・システム運用に伴うコンサル業務委託	10,314	10,314	10,314	0	10,314	10,314	10,314	10,314	10,314
7	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	廃棄物処理計画策定費	○廃棄物処理計画の策定(4年ごと)に要する経費 ・排出事業者に対するサンプリング調査(実態調査)の実施等	5,001	5,001	5,001	0	5,001	5,001	5,001	5,001	5,001
8	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	環境人材育成・ネットワーク事業費	○環境研修の実施及びリサイクル関連企業情報サイトの運営等	2,951	2,951	2,951	0	2,951	2,951	2,951	2,951	2,970
9	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	国際環境人材育成事業費	○アジア諸国の環境担当中核行政官を対象とした環境研修の実施	26,701	26,701	26,701	0	34,184	34,184	34,184	34,184	34,184
10	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	環境公務員養成(国際環境人材育成事業に係るもの)	○アジア諸国の環境担当中核行政官を対象とした環境研修の実施に係る人件費	6,023	6,023	6,023	0	6,023	6,023	6,023	6,023	6,023

別紙3

※「事業区分」「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付ける。

別紙3

(單位:千円)

No.	事業内容	実施年度	事業費(千円)	国庫補助金(千円)	地方交付金(千円)	関係機関等からの負担金(千円)	その他収入(千円)	総額(千円)
1	排出抑制・リサイクル・適正処理 その他	産業廃棄物リサイクル施設等整備促進事業	県内排出事業者等が行う、製造工程、廃棄物の処理方法等を改善するために必要な施設整備等に対し、補助する。	新規・継続1 継続2	60,000	60,000	60,000	60,000
2	排出抑制・リサイクル・適正処理 その他	リサイクル産業育成支援事業	県内で発生する廃棄物を原料とした、リサイクル製品の製造や資源化施設等について、事業者が行う新たな設備投資に対して、補助する。	新規・継続1 継続2	50,000	50,000	30,000	30,000
3	排出抑制・リサイクル・適正処理 その他	廃棄物抑制等技術研究開発推進事業	県内企業が単独又は協賛、若しくは大学・研究所と共同で、廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用に係る技術研究開発を行う事業に補助する。	新規・継続1 継続2	0	0	15,000	15,000
5	排出抑制・リサイクル・適正処理 その他	減量化・リサイクル推進事業(環境職員経費等)	県内排出事業者、処理業者に対する減量化・リサイクルに関する技術的助言・指導及び補助事業の効果検証等を行うとともに、推進のための研修会を行う。	新規・継続1 継続2	5,547	5,547	5,535	5,535
4	排出抑制・リサイクル・適正処理 その他	草木系バイオマスの利用可能量調査事業	製材所や公共工事等で発生している草木系バイオマスの実際の利用可能量の調査を行う。	新規・継続1 継続2	0	0	5,000	5,000
6	排出抑制・リサイクル・適正処理 その他	サガン・リサイクル認定製品普及啓発等事業	廃棄物のリサイクルを促進するため、廃棄物リサイクル認定制度の普及啓発と認定製品のPR及び安全安心の確保対策等の事業を実施する。	新規・継続1 継続2	2,055	2,055	2,021	2,021
7	排出抑制・リサイクル・適正処理 その他	産業廃棄物処理適正管理推進事業(スケール増大補助)	産業廃棄物処理の適正管理の推進を図るため、中間処理業者(焼却施設保有)又は最終処分業者が行う産業廃棄物搬入時の計量設備(トラックスケール)の新設導入に対し、補助する。	新規・継続1 継続2	16,000	16,000	8,000	8,000
8	排出抑制・リサイクル・適正処理 その他	産業廃棄物処理計画適正管理事業	重点実施項目等の指標の現状把握、産業廃棄物処理条例の5年後の見直しに向けた判断材料とするため、産業廃棄物の発生・処理の状況について調査・分析を行う。	新規・継続1 継続2	0	0	3,012	3,012
9	排出抑制・リサイクル・適正処理 その他	マニフェスト制度運用適正化推進事業	産業廃棄物管理票(マニフェスト)制度の適正な運用を図り、産業廃棄物の適正な処理を推進するため、嘱託員を保健福祉事務所に配置する。	新規・継続1 継続2	4,655	4,655	4,646	4,646
10	排出抑制・リサイクル・適正処理 その他	PCB廃棄物処理対策推進事業	[PCB廃棄物処理基金]への造成に対し補助するとともに、県内分の処理開始見込みに伴う措置及び普及啓発等を実施する。	新規・継続1 継続2	14,572	14,572	14,568	14,568
合 計					152,829	0	0	152,829
								147,782

【※】「分區採購」、「分區採購」、「分區採購」

[illegible]

別紙3
(単位:千円)

[illegible]

平成22年度産業廃棄物税使途事業一覽 (熊本 県)

別紙3

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業概要	事業種別 (国・県・市町村)	平成22年度 予算額	国	県	市町村	特定 財源	うち産廃税 財源	平成22年度 決算額	備 考
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 その他	産業廃棄物税賦課徴収 費	・賦課徴収に係る経費 ・特別徴収事務取扱交付金(前年度の調定額の うち、納期内納付額の2.5%)	新規 ・継続1 ・継続2	3,591				3,591	3,591	4,154	4,154
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 その他	産業廃棄物リサイクル 施設整備等促進事業	・先導的産業廃棄物リサイクル施設等を整備す る 事業者に対する補助	新規 ・継続1 ・継続2	5,165				5,165	5,165	—	—
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 その他	産業廃棄物リサイクル 等推進事業	・排出抑制・リサイクル、適正処理促進に資する 研究開発への補助	新規 ・継続1 ・継続2	7,625				7,625	7,625	7,625	7,625
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 その他	廃棄物コデーネーター 事業	・個別事業所の廃棄物に関する現状や課題の把 握、削減やリサイクル等に関する情報提供・助言 ・リサイクル可能な廃棄物の事業所間でのマッチ ング等	新規 ・継続1 ・継続2	5,178				5,178	5,178	5,178	5,178
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 その他	リサイクル製品利用拡 大推進事業	・グリーン購入判断基準(県工事において優先し て調達するリサイクル建設資材の品目、調達要 件等)等の検討	新規 ・継続1 ・継続2	111				111	67	138	94
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 その他	管理型最終処分場立地 交付金事業	・新増設された管理型最終処分場の所在する市 町村への交付金	新規 ・継続1 ・継続2	84,000				84,000	84,000	84,000	84,000
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 その他	最終処分場周辺環境整 備等補助事業	・移住する産業廃棄物最終処分場の所在する市 町村が行う周辺環境整備事業(ハート事業・ソフ ト事業)への補助	新規 ・継続1 ・継続2	11,674				11,674	11,674	11,674	11,674
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 その他	不法投棄撲滅県民協働 推進事業	・市町村区長会や情報提供協定締結団体への 廃棄物に関する研修会の開催 ・不法投棄等に関する情報提供地域の重点監視 調査の実施 ・廃棄物性状調査 ・投棄周辺地盤等調査	新規 ・継続1 ・継続2	1,693				1,693	1,693	2,783	2,783

平成22年度産業廃棄物税使途事業一覧 (熊本県)

別紙3

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業概要	事業内容	平成22年度				平成21年度				備考
					国	県	市町村	特定財源	国	県	市町村	特定財源	
9	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業物処理計画策定事業	・産業物処理法に基づき策定した「熊本県産業物処理計画(H18~H22年度)」の改定	産業物対策 ・新・規 ・継続1 ・継続2	1,275			1,275	1,275			1,275	
10	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法投棄防止対策の強化	・産業廃棄物不法投棄等捜査用資機材の整備	県警本部 ・新・規 ・継続1 ・継続2	2,606			2,606	2,606		2,603	2,603	
11	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物事業者研修事業	・産業廃棄物処理業者及び排出業者に対する研修会の開催	産業物対策 ・新・規 ・継続1 ・継続2	1,107			1,107	1,107		1,110	1,110	
12	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業物リサイクル等啓発事業	・ごみゼロ推進県民大会の開催 (内容)基調講演、パネルディスカッション等 (対象)一般県民、事業者、教育関係、行政関係	産業物対策 ・新・規 ・継続1 ・継続2	1,508			1,508	1,508		1,509	1,509	
13	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物税基金設立	・収見込み額から賦課徴収費及び関連事業実施費用を差し引いた残額の積立て	産業物対策 ・新・規 ・継続1 ・継続2	28,273			28,273	28,273		9,380	9,380	
合 計					153,806	0	0	153,806	153,762	0	130,154	130,110	

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付ける。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産廃税導入年度(平成17年度(中細県は平成18年度))以降からの継続事業。

平成22年度産業廃棄物税使途事業一覧 (大分県)

別紙3

(単位:千円)

事業区分	事業名	事業内容	事業区分 (100%区分) (主幹・補助)	平成22年度 概算要求額	国・県 交付金	特別交付金	平成22年度 予算額	繰上償還額	繰上償還額 材料費	平成21年度 予算額	繰上償還額	備考
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物の排出事業者自らが行う排出抑制・再生利用にかかる機器整備に対する経費の一部を補助する。	新規 ・継続1 ・継続2	10,000			10,000	10,000	20,000	20,000	20,000	
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型産業を育成するため、素材・技術・企業等の循環ビジネス情報の発信・マッチング・企業または産学官による研究開発及び地域資源の再資源化による事業化を総合的に支援する。	新規 ・継続1 ・継続2	20,987			20,987	20,987	165,572	165,572	165,572	
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物の撤去を実施するとともに、市町村が実施する不法投棄対策事業への補助、最終処分場残容量調査等を行い不法投棄の未然防止を図る。また、廃掃法に基づく廃棄物処理計画を策定する。	新規 ・継続1 ・継続2	50,613			50,613	50,613	146,134	146,134	146,134	
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理施設等監視指導事業費	新規 ・継続1 ・継続2	37,937			37,937	37,937	70,375	70,375	70,375	
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	県下の最終処分場で過去に廃止された施設を位置、現状等の調査を行い、廃掃法に定める指定区域として定めるための基礎資料を3か年で作成する。	新規 ・継続1 ・継続2	3,658			3,658	3,658	3,658	3,658	3,658	
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	処理施設周辺住民の不安解消のため、県・市町村・住民・処理施設設置者で構成される協議会を設置運営するとともに、処理施設周辺の環境整備等を行う市町村または当該施設設置者に対し、事業費の一部を補助する。	新規 ・継続1 ・継続2	26,500			26,500	5,750	62,750	62,750	41,250	環境保全協力金20,750千円
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業推進事業等	新規 ・継続1 ・継続2	8,332			8,332	5,343	7,976	7,976	7,976	
11	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	マスマテリアを活用した広報活動、リサイクル認定制度普及及び認定製品の利用促進を実施する。	新規 ・継続1 ・継続2	11,859			11,859	11,859	13,878	13,878	13,878	
合 計				169,886	0	0	166,897	146,147	490,343	468,843	468,843	

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付ける。
※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産業廃棄物導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。

(單位:千元)

その他の課	48,786
計	253,234

平成22年度産業廃棄物税の用途一覧 (鹿児島県)

別紙3

No.	事業区分	事業名称	事業内容	事業区分 (102)区分 (3)事業種別	事業年度 (平成22年度)	事業費(千円)				事業費(千円)			
						事業費 (102)区分 (3)事業種別	事業費 (102)区分 (3)事業種別	事業費 (102)区分 (3)事業種別	事業費 (102)区分 (3)事業種別	事業費 (102)区分 (3)事業種別	事業費 (102)区分 (3)事業種別	事業費 (102)区分 (3)事業種別	事業費 (102)区分 (3)事業種別
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物排出抑制・ リサイクル等推進事業	リサイクル等に資する施設整備、研究開発 に対する助成	新・規 ・総額1 ・総額2	11,166	11,166	11,166	10,166	10,166	10,166	10,166	10,166	10,166
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物リサイクル 等研修事業	排出事業者、処理業者に対するリサイクルに係 る研修会の実施	新・規 ・総額1 ・総額2	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物情報交換制 度	産業廃棄物の受入、提供に係る情報を県のHP を通じて提供し、産業廃棄物の有効活用を図 る。	新・規 ・総額1 ・総額2	420	420	420	420	420	420	420	420	525
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理施設計 画整備事業	最終処分業者及び焼却施設を有する中間処理 業者が行う計量器の整備への助成	新・規 ・総額1 ・総額2	6,000	6,000	6,000	0	0	0	0	0	0
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	多量排出事業者処理計 画作成指導	多量排出事業者が策定する処理計画の作成指 導	新・規 ・総額1 ・総額2	142	142	142	144	144	144	144	144	144
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法投棄対策強化事業	不法投棄110番、監視ネットワーク、不法投棄 防止防止強化月間の実施、監視車両の更新	新・規 ・総額1 ・総額2	2,482	2,482	2,482	2,501	2,501	2,501	2,501	2,501	2,501
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法処理防止対策事業	不法処理防止対策活動、産業廃棄物不法処理 防止連絡協議会の実施等	新・規 ・総額1 ・総額2	31,199	31,199	31,199	31,378	31,378	31,378	31,378	31,378	5,241
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法投棄等原状回復促 進事業	産業廃棄物協会が行う不法投棄された産業廃 棄物の撤去等による原状回復活動への助成	新・規 ・総額1 ・総額2	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0
9	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物管理型最終 処分場整備推進基金造 成事業	公共関与による管理型最終処分場の整備推進 のための基金積立	新・規 ・総額1 ・総額2	1,536,737	1,536,737	1,536,737	44,686	44,686	44,686	44,686	44,686	43,448
10	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理施設整 備促進事業	公共関与による管理型最終処分場の整備推進 のための先進地視察等の普及啓蒙	新・規 ・総額1 ・総額2	16,434	16,434	16,434	11,119	11,119	11,119	11,119	11,119	5,000
11	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物税効果検証 事業	税効果検証のため、産業廃棄物の排出量、減 量化量等を推計する。	新・規 ・総額1 ・総額2 (廃止)	0	0	0	0	0	0	0	0	1,400
合 計					1,606,580	1,606,580	1,606,580	66,419	66,419	66,419	66,419	66,419	69,425

※「事業区分」「新規・総額区分」欄は該当区分に○印を付ける。

※総額1は、平成16年以前からの継続事業。総額2は産業税導入年度(平成17年度)以降(平成18年度)以降からの継続事業。

(単位:千円)

(単位:千円)												
No.	事業区分	事業名	事業内容	課	事業年度 (10-2)区分 (注:新参県)	平成22年度 予算		平成23年度 予算		平成24年度 予算		備考
						国・県・市町村 交付金	特定 財源	国・県・市町村 交付金	特定 財源	国・県・市町村 交付金	特定 財源	
1	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	産業廃棄物排出抑制・ リサイクル等推進事業	県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制・リサイクル等に資する施設整備の整備や研究開発を支援(1/2補助)。	環境整備課	新規 継続1 継続2	20,512	20,512	20,512	20,493	20,493	20,493	
2	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	県産リサイクル製品利 用促進事業	リサイクル認定制度において対象となる製品の利用促進を図るための広報・啓発。	環境整備課	新規 継続1 継続2	0			1,546		687	平成21年度終了
3	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	産業廃棄物処理計画 推進事業	平成18年度に策定した産業廃棄物処理計画(第二期)の進行管理(当該事業で実施する産業廃棄物の処理動向等については産業廃棄物の効果検証にも活用)。 平成22年度は、現行の産業廃棄物処理計画が終期を迎えるため、第三期の計画を策定する。	環境整備課	新規 継続1 継続2	11,763	11,763	2,757	1,744	1,744		
4	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	産業廃棄物処理業者優 待促進事業	優良業者の育成(研修事業)及び認定	環境整備課	新規 継続1 継続2	1,800	1,800	1,800	1,964	1,964		
5	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	産業廃棄物不法投棄対策 事業	産業廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、廃棄物監視指導員の増員、監視カメラの設置、市町村職員の併任制度の構築。	環境整備課	新規 継続1 継続2	5,638	5,638	5,638	4,075	4,075		
6	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	循環型社会形成促進 事業	事業者による環境負荷低減に向けた取組の促進、廃棄物を原料としたバイオエタノール混合ガソリン(E3)の利用促進啓発等。	環境政策課	新規 継続1 継続2	1,691	1,691	1,691	3,565	3,565		
7	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	市町村産廃対策 支援事業	産廃施設が存在する市町村において、自ら実施する産廃施設周辺の環境調査や施設整備に対する支援(1/2補助)。	環境整備課	新規 継続1 継続2	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
8	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	公共関係事業(積立分)	公共関係による管理型最終処分場の整備のための財源積立。	環境整備課	新規 継続1 継続2	40,145	40,145	40,145	37,430	37,430		
9	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	(参) 徴税経費	収見込みの7%	環境整備課	新規 継続1 継続2	5,582	5,582	5,582	5,417	5,417		
10	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他			環境整備課	新規 継続1 継続2	0						
合 計						89,131	89,131	80,125	77,375	77,375		

※「分区分区」新・現行標準區劃は「○○に付ける。」

※連続統算1は、平成16年以前からの連続統算事業。連続2は、資産税導入年度(平成17年度(井川県))以降からの連続事業。